

下水道管理DXで協定

行田市とNTT東 ドローンなど活用

NTT東日本は5日、埼玉県行田市との間で、下水道管理のデジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた協定を結んだ。ドローンや人工知能（AI）など、同社の保有する様々な技術を投入する。

近年は老朽化した下水道管をめぐり事故がクローズアップされる一方、今後中長期的には保守点検にあたる人材の不足が見込まれる。他の自治体のモデルとなる事例を官民で構築する。

協定の締結期間は2027年3月末まで。自治体が下水道管路の点検に先端技術を活用する取り組みは広がりつつあるが、①ドローンを活用した管路内の撮影②AIを活用したひび割れや腐食の解析・診断③データベースを活用した管理

までを一気通貫で行う事例は少ない。省人化などの効果を検証した後に、本格的な運用を目指す。埼玉県では下水道管路の老朽化で25年1月、八潮市で大規模な道路陥没事故が起きた。8月には行田市で下水道管路の点検中、作業員4人が死亡する事故が発生した。